

事業承継計画書（骨子）

企業名	T社
-----	----

現経営者氏名（自署）：中小 太郎	後継者氏名（自署）：中小 学
------------------	----------------

I. 事業承継基本方針

- ・ 承継の形態：親族内承継（長男への引き継ぎ）
- ・ 具体的な目標：5年後に代表権を後継者に譲り、現経営者は会長に就任する。10年後には完全に引退し、経営のバトンタッチを完了させる。
- ・ 資産の扱い：会長就任時に退職金を支給し、同時に自社株式の相当数を後継者に贈与する。

II. 経営理念（企業ビジョン）

- ・ 経営理念：「健康を支える誠実な製品づくり」
- ・ ビジョン：祖父の代から続く「安心・安全」のブランドを守りつつ、後継者の新しい感性を取り入れた「健康食品部門」を第二の柱として成長させ、10年後には売上高15億円を目指す

III. 沿革

- ・ 創業：祖父の代に創業し、現在創業80年。
- ・ 変遷：長年薬品製造を主軸としてきたが、3年前に後継者の学氏が入社。現在は学氏のアイデアによる健康食品の新商品を開発中である

IV. 現状の棚卸（現経営者・後継者が共有しておくべきこと）

- ・ 経営資源：従業員40名、薬品・健康食品の製造ノウハウ、本社工場および東京営業所のネットワーク。
- ・ 強み（知的資産）：80年続く取引先・顧客との信頼関係、自社製品へのこだわり。
- ・ 財産状況：
 - 自社株式：175百万円（70%保有）
 - 不動産（自宅）：75百万円
 - 預貯金：50百万円
- ・ 株主状況：親族内（太郎の弟10%）や元役員等に株式が分散しており、一部の株主が高齢化している

V. 事業承継における課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度（何をいつまでに実施するか記載）
会社	・分散株式の集約 ・関係者の理解と公表	弁護士 税理士 司法書士 経営者	【中】3～4年目に弟や元役員から金庫株として買い取る 【中】1年目に社内公表、5年目に取引先・金融機関へ公表する
経営者	遺留分への配慮	弁護士 税理士 司法書士	【高】5年目までに公正証書遺言を作成し、非後継者の子供たちにも配慮する
後継者	後継者の経営能力習得	各部門ベテラン社員 外部専門家	【高】1年目～各部門をローテーションし、外部研修も継続受講する。

VI. 承継カレンダー（代表者交代・株式移転が5年よりも後となる際は、Vの優先度に記載のこと）

単位：歳・百万円・%

		現在	1年目	3年目	5年目	10年目
企業	年齢	80期	81期	83期	85期	90期
	年商	10億円	11億円	13億円	14億円	15億円
	経常利益	5千万	5.5千万	7千万	8千万	9千万
	その他		社内へ公表		外部へ公表	
現社長	年齢	60歳	61歳	63歳	65歳	70歳
	役職	社長	社長	社長	会長	引退
	持株割合	70%	67%	61%	10%	10%
後継者	年齢	33歳	34歳	36歳	38歳	43歳
	役職	社員	取締役	専務	社長	社長
	持株割合	0%	3%	9%	60%	60%